



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月24日

上場取引所 東

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

コード番号 8570 URL <http://www.aeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 財務経理 (氏名) 若林 秀樹

TEL 03-5281-2057

四半期報告書提出予定日 平成23年7月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	39,936	△1.0	4,493	8.9	4,542	9.0	252	△87.1
23年2月期第1四半期	40,347	△3.2	4,124	0.8	4,166	3.6	1,960	247.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	1.61	1.61
23年2月期第1四半期	12.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	914,817	176,093	16.9	987.13
23年2月期	901,578	180,199	17.7	1,015.17

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 154,834百万円 23年2月期 159,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	0.5	9,400	10.5	9,400	9.6	2,350	△38.9	14.98
通期	171,500	1.4	22,600	9.1	22,600	8.5	9,600	0.6	61.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期1Q 156,967,008株 23年2月期 156,967,008株
② 期末自己株式数 24年2月期1Q 113,602株 23年2月期 113,462株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期1Q 156,853,512株 23年2月期1Q 156,854,099株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 部門別取扱高内訳	11
(2) 営業債権残高内訳	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

- ・当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日～平成23年5月20日）は、東日本大震災の影響や電力供給不安等に伴う生産活動及び消費活動の停滞に加え、資源高の進行、欧州域内各国での財政問題等により国内外とも経済の下振れリスクが強まる等、企業経営にとって先行きが極めて不透明な状況となりました。
- ・このような中、当社では、クレジット事業の競争力強化に加え、電子マネー事業、銀行代理業等のフィービジネスの推進、香港、タイ、マレーシアの上場会社を中心とした海外事業の強化に継続して取り組みました。
- ・当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、有効会員数は国内外での会員募集強化により、期首より36万人純増の2,843万人と拡大、また東日本大震災の影響があったものの、提携先企業と共同でカード利用促進企画等に継続して取り組んだことにより、カードショッピング取扱高は6,496億67百万円（前年同期比108.1%）と順調に推移いたしました。
- ・しかしながら、貸金業法改正に伴う与信の厳格化等による融資取扱高の低迷、海外事業における円高の影響により、取扱高は7,736億70百万円（前年同期比98.5%）、営業収益は399億36百万円（同99.0%）となりました。
- ・営業費用はローコストオペレーションの徹底に加え、利息返還請求の先行指標である取引履歴開示請求件数の減少等により、354億42百万円（前年同期比97.8%）となりました。
- ・この結果、営業利益は44億93百万円（前年同期比108.9%）、経常利益は45億42百万円（同109.0%）と増益を果たすことができました。
- ・なお、東日本大震災の影響による貸倒引当金繰入額の積み増し及び「資産除去債務に関する会計基準」、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う影響額、33億54百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は2億52百万円となりました。
- ・単独業績につきましては、取扱高は6,995億67百万円（前年同期比99.5%）、営業収益は270億23百万円（同100.0%）、営業利益は20億35百万円（同121.5%）、経常利益は21億1百万円（同114.4%）、四半期純損失は7億39百万円となりました。

※特別損失の内容につきましては、2011年6月24日リリースの「特別損失の計上及び「平成24年2月期第2四半期累計期間」、「平成24年2月期通期」業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※定性的情報における単独業績に関する情報は、参考として記載しております。

[セグメントの概況]

- ・当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第20号 平成20年3月21日）を適用しております。
- ・なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の実績を本会計基準及び適用指針の適用後セグメントに組み替えし、参考情報として算定しております。

①クレジット事業

- ・クレジット事業は国内の包括信用購入あっせん、融資事業等によって構成されております。
- ・同事業につきましては、カードショッピング（包括信用購入あっせん）取扱高の拡大により、カードショッピング収益は139億86百万円（前年同期比109.3%）と好調に推移いたしましたが、融資収益は97億74百万円（同80.6%）となりました。
- ・この結果、クレジット事業の営業収益は235億14百万円（前年同期比94.5%）と減収となりましたが、貸倒関連費用の改善等により、営業利益は29億75百万円（同120.2%）と増益となりました。

- ・当セグメントにおけるトピックスは以下のとおりです。
 - ・会員数拡大の取り組みについては、提携先企業及びインストアブランチの新規出店に伴う会員募集強化により、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数を期首より11万人純増の120万人に拡大するとともに、北海道旅客鉄道株式会社との提携による「イオンカードKitaca」の発行開始や、前期末に発行した「ベネッセ・イオンカード」、「イオン首都高カード」の募集強化等、新たな顧客層の拡大に取り組んだことにより、国内の有効会員数は期首より24万人純増の2,024万人となりました。
 - ・カード取扱高拡大の取り組みについては、ときめきポイントのポイントアップや総額1億円分プレゼントキャンペーンの実施等により、稼働会員数を期首より16万人純増の1,209万人に拡大するとともに、ワンデーパスポート企画を始めとする提携先企業との共同企画を継続して実施したこと等により、カードショッピング取扱高は6,269億37百万円（前年同期比108.0%）と順調に拡大いたしました。
 - ・融資残高については、貸金業法の改正に伴う融資ニーズの低下及び与信の厳格化等により、3,049億82百万円（前年同期比84.6%）となりました。
- ※なお、融資残高は債権流動化実施額を含んで表記しております。

②フィービジネス

- ・フィービジネスは電子マネー事業、銀行代理業、ATM共同事業、国内子会社を通じた事業等で構成されております。
 - ・フィービジネスにつきましては、イオン保険サービス株式会社の株式譲渡による影響があったものの、電子マネー事業及び銀行代理業において、営業ネットワークの拡充や販売促進策の強化等に取り組んだことにより、順調に業容を拡大させることができました。
 - ・この結果、フィービジネスの営業収益は39億54百万円（前年同期比107.6%）と増収になりました。なお、電子マネー事業、銀行代理業への投資を継続したことに加え、昨年7月のATM共同事業開始に伴い、1,847台のATMネットワークを構築したことにより、営業損失は1億46百万円となりました。
- ・当セグメントにおけるトピックスは以下のとおりです。
 - ・電子マネー事業では、WAONにおいて地域マネーとしての更なる展開強化に向けた加盟店開発の推進及びWAON一体型カードの発行枚数拡大に取り組んだことにより、利用可能場所は期首より9,500ヶ所増の112,000ヶ所（5月末日現在）、発行枚数は期首より120万枚増の1,970万枚（5月末日現在）に拡大いたしました。
 - ・また、継続して提携先企業協賛によるボーナスポイントのご提供、WAON発行4周年に合わせた利用促進企画の実施等に取り組みました。
 - ・これらの取り組みの結果、電子マネー総取扱高は2,332億85百万円（前年同期比120.0%）と順調に拡大いたしました。
 - ・銀行代理業では、銀行、クレジット、保険等、様々な金融商品・サービスをワンストップでご提供するインストアブランチを新たに5店舗開設、累計62店舗に拡大し、株式会社イオン銀行の口座開設業務や定期預金、住宅ローンの取次ぎ業務を継続して強化いたしました。
 - ・また、イオン銀行ATMの設置台数を期首より55台増の1,847台に拡大するとともに、ご利用キャンペーンを継続して実施する等、利用促進に取り組みました。
 - ・信用保証事業では、株式会社イオン銀行が提供するカードローンやリフォームローン等の拡大により、信用保証残高は期首より29億38百万円増の136億66百万円（債務保証損失引当金控除後）と拡大いたしました。
 - ・インターネット事業では、イオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」において、ときめきポイントの獲得内訳及びポイント交換履歴の照会機能を追加するとともに、Web明細（環境宣言）において、請求明細書の照会期間を直近3ヶ月から12ヶ月に拡大させる等、お客さまの利便性向上に向けたサイト機能の拡張に取り組みました。
 - ・これら取り組みにより、ネットメンバー数を期首より16万人増の436万人、Web明細（環境宣言）会員数を期首より4万人増の70万人に拡大いたしました。

- ・国内子会社の取り組みについては、サービサー事業を展開しているエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務を中心とした営業活動に継続して取り組みました。
- ・また、イオン少額短期保険株式会社では、医療保険(カトルセ)、家財保険(テセロ)の販売を強化いたしました。

③海外事業

- ・海外事業は、香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナムにおいて事業を展開しております。
- ・同事業では、提携先企業との会員募集強化及び共同企画を継続して実施する等、クレジット事業を強化するとともに、保険代理店事業やサービサー事業等、フィービジネスの推進に取り組みました。
- ・また、香港、タイ、マレーシアの上場会社を中心に周辺国への展開を強化する等、新たな地域での事業拡大に取り組みました。
- ・この結果、海外事業の営業収益は円高の影響を受けたものの、営業収益は127億61百万円(前年同期比105.8%)、営業利益は24億68百万円(同131.5%)と増収増益になりました。
- ・当セグメントにおけるトピックスは以下のとおりです。
- ・海外事業の成長を加速させるため「アジア事業本部」を香港に新設いたしました。今後、アジア各国における共通システムの導入や人材育成に取り組むことで、更なる事業領域の拡大を目指してまいります。
- ・クレジット事業では、香港、タイ、マレーシアを中心とした会員募集強化及び台湾のショッピングセンター「グローバルモール」をはじめとする提携先企業との会員募集推進により、有効会員数を期首より11万人純増の819万人に拡大させるとともに、カード利用促進企画に継続して取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は227億29百万円(前年同期比110.0%)と順調に推移いたしました。
- ・特にマレーシアではポイント一体型カードの会員募集強化に加え、カード利用によるポイント付与率のアップ等に継続して取り組んだことにより、カードショッピング取扱高が大幅に伸長する等、順調に業容の拡大を図ることができました。
- ・また、インドネシア、ベトナム等では家電量販店をはじめとした加盟店開発を推進し、更なる営業ネットワークの拡充に取り組む等、ハイヤーパーチェス取扱高の拡大に努めました。
- ・フィービジネスでは、香港、タイ、マレーシアにおいて営業拠点を活用した保険代理店事業の推進に取り組むとともに、タイでのリース事業、中国でのコールセンター、債権回収業務等の事務代行業業、フィリピンにおけるシステム開発の業務受託を継続して強化いたしました。

[東日本大震災の支援活動]

- ・当社では、被災地区でカード紛失やお支払相談等を承る臨時のクレジット相談カウンターを設置するとともに、東日本大震災専用のフリーダイヤル開設に加え、被災地域にお住まいのイオンカード会員さまを対象に「緊急特別ローン」として無利息及び特別金利ローンの取扱いを開始いたしました。
- ・また、緊急災害復興支援募金を実施し、店頭、事業所に加え、ホームページからのクレジットカード、ときめきポイントによる募金やイオン銀行口座への募金を実施するとともに、災害復興支援金としてイオンカードやWAONで決済いただいた金額の0.1%を被災地に寄付いたしました。
- ・さらに、当社第10回無担保社債(がんばろう日本!応援社債)発行に際し、調達資金の0.1%(4年分、80百万円)を寄付する等、現在も継続して支援活動に取り組んでおります。
- ・なお、夏季の電力需給対策への取り組みといたしましては、全国の営業拠点での照明・空調機器等の節電に取り組むとともに、東京電力及び東北電力管内の事務センター機能の一部移管や始業・終業時間を早める「サマータイム」を導入する等、ピーク時間帯における電力使用量削減に努めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して132億38百万円増加し、9,148億17百万円となりました。主な要因は、割賦売掛金が273億58百万円増加し、現金及び預金が108億35百万円、営業貸付金が55億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。
- ・当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して173億45百万円増加し、7,387億24百万円となりました。主な要因は、社債により200億円調達したことによるものであります。
- ・当第1四半期連結会計期間末の純資産は、主に配当金の支払等により、前連結会計年度末と比較して41億6百万円減少し、1,760億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

- ・当社は、当第1四半期連結累計期間における業績の推移並びに事業を取り巻く環境等から、平成24年2月期第2四半期連結累計期間及び平成24年2月期通期の業績予想を、平成23年4月5日に発表しました内容から変更しております。
 - ・詳細につきましては、平成23年6月24日（本日）発表の「特別損失の計上及び「平成24年2月期第2四半期累計期間」、「平成24年2月期通期」業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ※なお、同様に個別業績についても業績予想を変更しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が16百万円、税金等調整前四半期純利益が230百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,066	30,902
割賦売掛金	411,620	384,261
営業貸付金	287,887	293,427
その他	94,762	94,297
貸倒引当金	△55,168	△52,327
流動資産合計	759,168	750,561
固定資産		
有形固定資産	14,081	12,848
無形固定資産	16,403	14,957
投資その他の資産		
投資有価証券	101,989	99,779
その他	22,998	23,350
投資その他の資産合計	124,987	123,130
固定資産合計	155,472	150,936
繰延資産	176	80
資産合計	914,817	901,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,694	138,003
短期借入金	6,280	5,586
1年内返済予定の長期借入金	111,200	129,712
1年内返済予定の債権流動化借入金	5,256	—
1年内償還予定の社債	34,474	14,507
未払法人税等	3,324	4,331
ポイント引当金	8,440	6,895
その他の引当金	953	585
その他	38,230	37,166
流動負債合計	345,854	336,788
固定負債		
社債	81,722	81,885
長期借入金	265,589	250,574
債権流動化借入金	24,744	30,000
利息返還損失引当金	14,284	16,017
その他の引当金	53	51
その他	6,476	6,061
固定負債合計	392,869	384,590
負債合計	738,724	721,378

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	128,983	132,652
自己株式	△188	△187
株主資本合計	161,309	164,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	1,158
繰延ヘッジ損益	△846	△608
為替換算調整勘定	△6,586	△6,295
評価・換算差額等合計	△6,474	△5,745
新株予約権	12	—
少数株主持分	21,245	20,967
純資産合計	176,093	180,199
負債純資産合計	914,817	901,578

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	14,773	16,354
個別信用購入あっせん収益	1,879	2,064
融資収益	18,821	16,456
業務代行収益	1,504	1,722
償却債権取立益	725	658
その他	2,621	2,671
金融収益	21	6
営業収益合計	40,347	39,936
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,550	6,145
ポイント引当金繰入額	1,930	2,208
その他	22,982	23,633
販売費及び一般管理費合計	32,463	31,987
金融費用	3,758	3,454
営業費用合計	36,222	35,442
営業利益	4,124	4,493
営業外収益		
受取配当金	48	44
負ののれん償却額	57	50
その他	7	11
営業外収益合計	112	106
営業外費用		
事務所撤去費用	35	—
デリバティブ評価損	19	—
持分法による投資損失	—	44
その他	16	12
営業外費用合計	70	56
経常利益	4,166	4,542
特別損失		
災害による損失	—	3,140
その他	—	214
特別損失合計	—	3,354
税金等調整前四半期純利益	4,166	1,187
法人税、住民税及び事業税	2,435	2,413
法人税等調整額	△1,028	△2,281
法人税等合計	1,406	131
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,056
少数株主利益	800	803
四半期純利益	1,960	252

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	28,288	12,058	40,347	—	40,347
営業利益	2,247	1,877	4,124	—	4,124

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

当第1四半期連結会計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、国内における営業収益が2,739百万円減少しております。

なお、営業利益への影響はありません。

[海外営業収益]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合(%)
12,058	40,347	29.9

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

[セグメント情報]

[報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	23,513	3,661	12,761	39,936	—	39,936
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	293	—	293	△293	—
計	23,514	3,954	12,761	40,229	△293	39,936
セグメント利益 又は損失（△）	2,975	△146	2,468	5,297	△803	4,493

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 海外・・・国外における金融サービス事業等

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	600,988	649,667
個別信用購入あっせん	12,683	6,120
融資	137,403	83,397
業務代行	22,870	27,884
その他	11,380	6,601
合計	785,325	773,670

(2) 営業債権残高内訳

部門別	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	376,550 (480,830)	344,341 (464,081)
個別信用購入あっせん	35,069	39,920
割賦売掛金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	411,620 (515,899)	384,261 (504,001)
カードキャッシング (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	205,597 (343,840)	217,186 (356,872)
その他融資 (流動化した債権含む)	82,290 (83,585)	76,240 (77,863)
営業貸付金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	287,887 (427,426)	293,427 (434,735)
営業債権残高計 (流動化した債権及び投資有価証券に振 替えた信託受益権含む)	699,507 (943,326)	677,689 (938,737)